

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年7月15日

**【四半期会計期間】** 第34期第1四半期(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

**【会社名】** 株式会社ピクルスコーポレーション

**【英訳名】** PICKLES CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 荻野芳朗

**【本店の所在の場所】** 埼玉県所沢市くすのき台3丁目18番地の3

**【電話番号】** 04(2998)7771(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務部長 蓼沼茂

**【最寄りの連絡場所】** 埼玉県所沢市くすのき台3丁目18番地の3

**【電話番号】** 04(2998)7771(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務部長 蓼沼茂

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第34期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第33期
会計期間	自 平成21年 3月1日 至 平成21年 5月31日	自 平成20年 3月1日 至 平成21年 2月28日
売上高 (千円)	4,693,166	18,502,478
経常利益 (千円)	164,725	413,654
四半期(当期)純利益 (千円)	87,269	202,768
純資産額 (千円)	5,214,682	5,181,121
総資産額 (千円)	11,515,862	10,729,965
1株当たり純資産額 (円)	815.35	810.15
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	13.65	31.71
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)		
自己資本比率 (%)	45.3	48.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	45,555	636,198
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	536,791	128,715
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	404,404	408,492
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	367,134	453,965
従業員数 (名)	254	237

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年5月31日現在

従業員数(名)	254 ( 249 )
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年5月31日現在

従業員数(名)	212 ( 198 )
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類	生産高(千円)
浅漬	2,324,725
その他製品	198,412
合計	2,523,137

(注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類	仕入高(千円)
青果物	361,518
漬物・その他	1,822,111
合計	2,183,629

(注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注実績

当社グループは受注当日または翌日に製造出荷を行っておりますので、受注高及び受注残高の記載は省略しております。

## (4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類	販売高(千円)
製品	
浅漬	2,323,652
その他製品	201,102
計	2,524,754
商品	
青果物	361,895
漬物・その他	1,806,516
計	2,168,411
合計	4,693,166

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
(株)セブン-イレブン・ジャパン	851,769	18.2
(株)イトーヨーカ堂	773,042	16.5

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 3 【財政状態及び経営成績の分析】

## (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、前年度に発生した世界的な金融危機の影響により、輸出関連企業は生産調整局面から脱せず、景気の回復傾向には結びつかない現状です。また、雇用情勢の悪化や所得の減少による先行き不透明感により、個人消費は底が見えない状況で推移いたしました。

食品業界におきましては、商品販売単価の下落傾向は更に強まり、体力の弱い中小のメーカーや問屋では経営不安が心配される状況です。

このような状況のもと、当社グループは、全国の製造・販売拠点を活用して量販店漬物売場や惣菜売場向けの製品開発・拡販を積極的に行った他、大手量販店向けのプライベートブランド商品の開発にも注力してまいりました。品質・衛生管理面では、国際規格ISO9001認証範囲拡大に向けた取り組みを行いました。

以上の結果、当第1四半期の業績は、売上高につきましては4,693百万円となりました。利益につきましては、原料野菜価格の安定、原材料調達方法の見直しなどにより、営業利益141百万円、経常利益164百万円、四半期純利益87百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ86百万円減少し、367百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は45百万円となりました。収入の主な要因は税金等調整前四半期純利益、仕入債務の増加であり、支出の主な要因は売上債権の増加であります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用した資金は536百万円となりました。主な要因は有形固定資産の取得によるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって得られた資金は404百万円となりました。主な要因は短期借入金の純増加によるものです。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費は58,162千円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間に以下の土地を取得いたしました。

会社名	所在地	事業の種類	設備の内容	投資予定額		資金調達方法
				総額(百万円)	既支払額(百万円)	
提出会社	京都府 乙訓郡 山崎町	大 浅漬製造	土地	489	489	借入金

(注) 今後は、浅漬工場の建設を予定しております。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了(上記を除く。)はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,592,000
計	23,592,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年7月15 日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,398,000	6,398,000	ジャスダック証券取 引所	単元株式数 100株
計	6,398,000	6,398,000		

(注) 平成20年12月29日開催の取締役会決議により、平成21年3月2日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千 円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年3月1日～ 平成21年5月31日		6,398,000		740,900		707,674

#### (5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において大株主の異動は把握しておりません。



## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年2月28日現在の株主名簿により記載しております。

## 【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,390,000	6,390	
単元未満株式	普通株式 5,000		
発行済株式総数	6,398,000		
総株主の議決権		6,390	

(注) 1、「単元未満株式」には、当社所有の自己株式226株が含まれております。

2、平成20年12月29日開催の取締役会決議により、平成21年3月2日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

## 【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ピックルスコー ポレーション	埼玉県所沢市くすのき台 3-18-3	3,000		3,000	0.04
計		3,000		3,000	0.04

## 2 【株価の推移】

## 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 3月	4月	5月
最高(円)	315	340	320
最低(円)	271	305	292

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第1四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年5月31日)は、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	367,134	453,965
受取手形及び売掛金	2,196,176	1,835,382
商品及び製品	104,028	90,428
仕掛品	28,461	24,500
原材料及び貯蔵品	151,832	114,300
繰延税金資産	46,913	47,179
その他	27,106	24,447
貸倒引当金	4,640	3,761
流動資産合計	2,917,012	2,586,442
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,946,896	4,943,535
減価償却累計額	3,364,367	3,333,420
建物及び構築物(純額)	1,582,529	1,610,115
機械装置及び運搬具	2,290,517	2,284,362
減価償却累計額	1,906,585	1,889,718
機械装置及び運搬具(純額)	383,932	394,644
土地	5,885,280	5,395,346
建設仮勘定	12,441	21,000
その他	128,984	128,886
減価償却累計額	105,928	104,486
その他(純額)	23,055	24,399
有形固定資産合計	7,887,238	7,445,505
無形固定資産	42,237	43,428
投資その他の資産		
投資有価証券	343,510	322,102
繰延税金資産	237,113	243,335
その他	291,161	291,563
貸倒引当金	202,412	202,412
投資その他の資産合計	669,373	654,589
固定資産合計	8,598,849	8,143,523
資産合計	11,515,862	10,729,965

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,893,899	1,599,662
短期借入金	1,450,000	950,000
1年内返済予定の長期借入金	1,060,568	1,175,782
未払法人税等	76,382	101,123
賞与引当金	35,543	86,246
その他	582,562	509,046
流動負債合計	5,098,955	4,421,859
固定負債		
長期借入金	365,494	293,136
退職給付引当金	206,001	198,925
役員退職慰労引当金	93,192	90,872
繰延税金負債	1,809	1,516
負ののれん	530,023	539,220
その他	5,703	3,314
固定負債合計	1,202,223	1,126,985
負債合計	6,301,179	5,548,844
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	740,900	740,900
資本剰余金	669,100	669,100
利益剰余金	3,805,299	3,781,613
自己株式	1,334	1,334
株主資本合計	5,213,964	5,190,279
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14	9,522
評価・換算差額等合計	14	9,522
少数株主持分	732	364
純資産合計	5,214,682	5,181,121
負債純資産合計	11,515,862	10,729,965

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
売上高	4,693,166
売上原価	3,673,848
売上総利益	1,019,318
販売費及び一般管理費	877,668
営業利益	141,650
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	300
負ののれん償却額	9,385
受取賃貸料	4,287
容器リサイクル費用返戻金	12,716
その他	7,292
営業外収益合計	33,981
営業外費用	
支払利息	8,779
持分法による投資損失	2,127
営業外費用合計	10,906
経常利益	164,725
特別損失	
固定資産除却損	1,057
特別損失合計	1,057
税金等調整前四半期純利益	163,668
法人税等	75,666
少数株主利益	732
四半期純利益	87,269

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	163,668
減価償却費	67,950
固定資産除却損	1,057
貸倒引当金の増減額(は減少)	879
賞与引当金の増減額(は減少)	50,703
役員賞与引当金の増減額(は減少)	18,800
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,075
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,320
負ののれん償却額	9,385
持分法による投資損益(は益)	2,127
受取利息及び受取配当金	300
支払利息	8,779
売上債権の増減額(は増加)	360,793
たな卸資産の増減額(は増加)	55,093
仕入債務の増減額(は減少)	294,237
その他	101,511
小計	154,531
利息及び配当金の受取額	720
利息の支払額	9,541
法人税等の支払額	100,154
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,555
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	529,250
投資有価証券の取得による支出	9,419
投資有価証券の売却による収入	1,500
その他	379
投資活動によるキャッシュ・フロー	536,791
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(は減少)	500,000
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	142,856
配当金の支払額	52,739
財務活動によるキャッシュ・フロー	404,404
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	86,830
現金及び現金同等物の期首残高	453,965
現金及び現金同等物の四半期末残高	367,134

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日至平成21年5月31日)	
1 連結の範囲の変更	当第1四半期連結会計期間から、新たに設立した㈱札幌フレストを連結の範囲に含めております。
2 会計方針の変更	
(1) たな卸資産の評価に関する会計基準の適用	<p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、商品、製品、原材料、仕掛品の評価基準については、先入先出法による原価法から先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に、貯蔵品の評価基準については、最終仕入原価法から最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p>
(2) リース取引に関する会計基準の適用	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p>

## 【簡便な会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日至平成21年5月31日)	
1	<p>一般債権の貸倒見積高の算定方法</p> <p>当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
2	<p>たな卸資産の評価方法</p> <p>たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
3	<p>固定資産の減価償却費の算定方法</p> <p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

## 【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日至平成21年5月31日)	
税金費用の計算	<p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>

## 【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日至平成21年5月31日)	
有形固定資産の耐用年数の変更	<p>機械装置については、従来、耐用年数を7年としておりましたが、法人税法の改正を契機として見直しを行い、当第1四半期連結会計期間より改正後の法人税法に基づく耐用年数10年に変更しました。</p> <p>これにより、従来の方によった場合と比較して、減価償却費は7,241千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ7,241千円増加しております。</p>



## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。	
物流費	431,223千円
給与諸手当	250,032千円
賞与引当金繰入額	23,202千円
退職給付費用	5,576千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,320千円
減価償却費	12,527千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	367,134千円
現金及び現金同等物	367,134千円

## (株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	6,398,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,226

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	63,947	10	平成21年2月28日	平成21年5月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

当社グループは、同一セグメントに属する浅漬製品等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外の事業の種類がないため該当事項はありません。

**【所在地別セグメント情報】**

当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)		前連結会計年度末 (平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	815円35銭	1株当たり純資産額	810円15銭

## 2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	
1株当たり四半期純利益	13.65円
潜在株式調整後1株当たりの四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	87,269
普通株式に係る四半期純利益(千円)	87,269
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	6,394,774

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 7月14日

株式会社ピクルスコーポレーション  
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 梅 林 邦 彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森 岡 健 二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 洋 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピクルスコーポレーションの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピクルスコーポレーション及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。